

投資家の皆様へ

INABA REPORT

第70期 中間報告書 2017年4月1日 - 2017年9月30日



株主の皆様へ



代表取締役社長

守谷 承弘

平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。さて、当社グループ第70期第2四半期(2017年4月1日～2017年9月30日)の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

その結果、連結売上高は1,183億67百万円(前年同期比7.5%増)、連結営業利益は65億12百万円(前年同期比20.5%増)、連結経常利益は66億70百万円(前年同期比26.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億80百万円(前年同期比31.4%増)となりました。

通期の見通し

2018年3月期の業績予想につきましては、当初予想を据え置き、連結売上高2,550億円(前年同期比5.6%増)、連結営業利益126億円(前年同期比1.8%増)、連結経常利益133億円(前年同期比6.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益85億円(前年同期比4.0%増)を見込んでおります。

第2四半期の事業の概況

当社グループの係わる電設資材業界は、低金利や相続税対策による住宅投資の増勢が鈍化した一方、製造業を中心とした設備投資の持ち直しなどを背景に、底堅い動きとなりました。

また自社製品の係わる空調業界は、買い替え需要の高まりや今夏の猛暑による影響で、2017年度第2四半期累計のルームエアコンの国内出荷台数が572万台(前年同期比7.8%増)となり、好調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、配当と自己株式の取得を合わせた中期的な総還元性向を50%程度とすることを基本方針としております。年2回(中間配当及び期末配当)の安定配当に加え、柔軟に特別配当や自己株式の取得を実施してまいります。

当期の中間配当金につきましては、この基本方針に基づき、1株当たり60円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第2四半期決算の概要

売上高



経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日現在)	前連結会計 年度末 (2017年3月31日現在)
流動資産	137,872	136,222
固定資産	42,318	43,178
有形固定資産	20,455	20,360
無形固定資産	3,149	3,800
投資その他の資産	18,713	19,017
資産合計	180,190	179,401
流動負債	57,250	61,885
固定負債	7,999	7,277
負債合計	65,249	69,162
純資産合計	114,940	110,238
負債・純資産合計	180,190	179,401

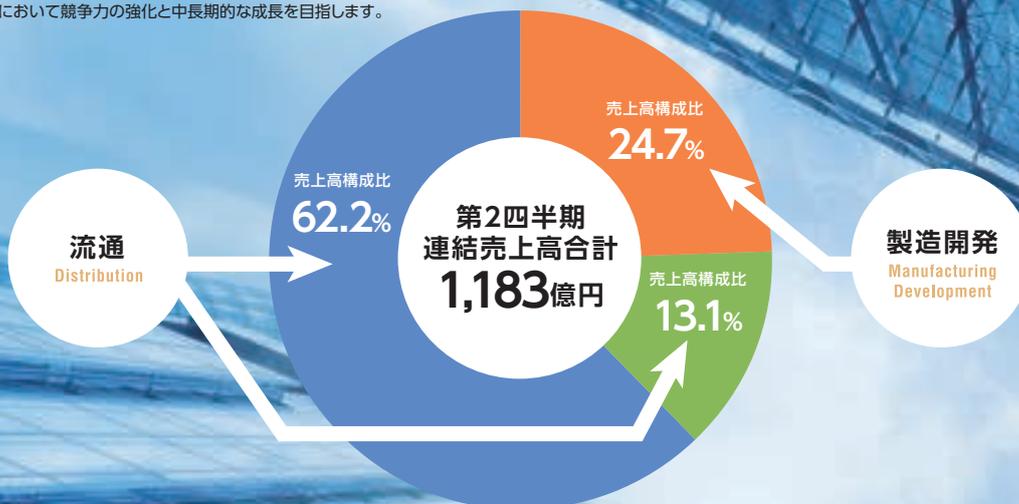
四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
売上高	118,367	110,116
売上原価	98,202	91,544
売上総利益	20,164	18,571
販売費及び一般管理費	13,652	13,167
営業利益	6,512	5,403
経常利益	6,670	5,288
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,480	3,410

報告セグメントの概要

因幡電機産業グループは「電設資材事業」「産業機器事業」「自社製品事業」の3つから構成され、各セグメントにおいて競争力の強化と中長期的な成長を目指します。



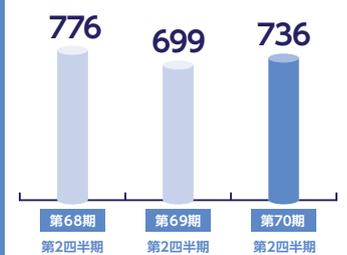
電設資材事業

銅価格の上昇に伴い、電線ケーブル類の販売単価が上がった影響で売上が増加したほか、エアコンや受配電設備などの販売が堅調に推移した結果、連結売上高736億42百万円(前年同期比5.3%増)となりました。



受配電設備

■ 第2四半期売上高の推移 (単位: 億円)



産業機器事業

スマートフォンをはじめとした半導体関連の設備投資需要が高まり、電子部品及び制御機器の販売が増加したことに加え、システム提案によるアセンブリ商品の販売が好調だった結果、連結売上高154億89百万円(前年同期比18.9%増)となりました。



制御機器

■ 第2四半期売上高の推移 (単位: 億円)



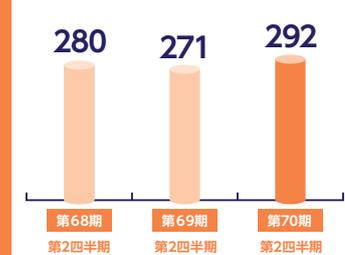
自社製品事業

ルームエアコン出荷台数の増加を背景に、空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の売上が伸張したほか、銅価格の上昇に伴う値上げなどにより、被覆銅管が増収となった結果、連結売上高292億34百万円(前年同期比7.6%増)となりました。



スリムダクト

■ 第2四半期売上高の推移 (単位: 億円)



TOPICS

協働ロボットの販売に注力!

本格的な労働力不足の時代が到来するなか、安全柵なしでも人との協働が可能で、生産現場の省力化に期待が寄せられる協働ロボット。

当社では、その新ジャンルのロボットを一堂に集め、導入をご検討の企業様にデモンストレーションを行っております。

ロボットシステムの開発やコンサルティングサービスのほか、技術講習会や安全セミナーを開催するなど、協働ロボットの販売に注力してまいります。



当社におけるCSR活動の取り組みについて

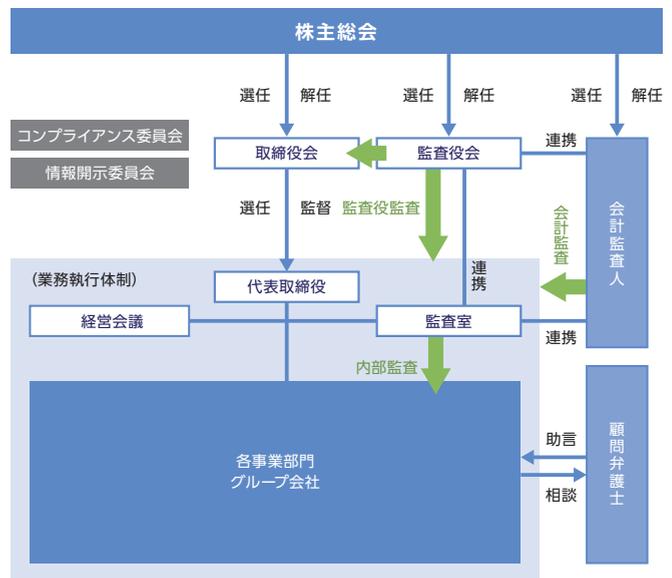
当社は「省エネルギー・省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。この理念のもと、すべてのステークホルダー（株主・投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指し、企業価値の最大化を図っています。今後も「良き企業市民」として、人権の尊重、環境保全への配慮、地域社会との協調等の社会的責任を全うし、社会の発展に貢献します。



組織体制の確立とコンプライアンスの徹底

当社は監査役制度を採用し、取締役会および監査役会により業務執行の監督および監査を行っています。また、コンプライアンス委員会を設置し、リスクマネジメントと企業倫理・コンプライアンスを統合して推進し、倫理性・透明性の高い事業活動を実践できるよう内部監査を行い、遵法精神の浸透を図っています。さらに「コンプライアンスホットライン」を設置し、上司やコンプライアンス事務局による解決が困難な場合に、社外専門機関に告発する内部通報制度を設けております。

このような組織体制の充実に加え、社員一人ひとりが倫理的な行動をとるべきことを理解し実践することが、企業全体での倫理行動につながります。当社は公正取引・人権尊重・知的財産・情報管理・環境保全等について、当社社員としての心得と行動規範を冊子「企業倫理宣言/行動基準」にまとめ、全社員に配布し、研修等を通じてこれらの周知・徹底を図っております。



国連グローバルコンパクトへの署名

当社は国際連合のグローバルコンパクトへの参加を表明しております。人権保護、労働基準順守、環境配慮、腐敗防止について国際的に考え、当社に即した取り組みを推進します。

※国連グローバルコンパクトとは、国際連合の運営する制度であり、当社として「人権保護」、「労働基準の順守」、「環境への配慮」、「腐敗防止」について継続的に取り組むことを誓約するものです。

環境と調和する社会の実現に向けて

地球温暖化防止・省エネルギー社会の実現に向け、節電が家庭・オフィスに広く浸透するなか、当社はHEMSの導入を通じて、賢く快適な住まいづくりをサポートします。「エムグラフアワーLite」はスマホ、PCでご家庭のエネルギーをグラフ表示し、画面を見るだけで省エネ意識がアップします。また、当社オフィスでは、ISO14001準拠環境マネジメントシステムを活用し、電力使用量の削減・事務用品のグリーン購入など、環境保全の基本動作を徹底しています。

子会社情報



このたび、当社グループの株式会社パトライトと春日電機株式会社は2017年10月1日をもって、経営統合(合併)いたしました。



今般の合併は、産業機器市場向けに独自性のある製品を展開する両社にとって、製品開発をはじめとする多面的なシナジーを創出することができるかと判断いたしました。

経営統合後の商号は「株式会社パトライト」を引き継ぎますが、そのもとで両社は「PATLITEカンパニー」「KASUGAカンパニー」として新たな出発をいたします。

今後は、規模拡大により経営効率を高めるとともに投資余力を生み出し、更なる成長に向けて研究開発機能を強化いたします。また、両社の長年培った技術力を活かし、顧客ニーズに応えた新製品の開発を加速してまいります。

経営統合によるシナジーの創出を通じて、「PATLITE」「KASUGA」両ブランドの持続的な成長及び収益力の向上を目指します。



株式会社 パトライト



会社の概要

概要 (2017年10月1日現在)

社名	因幡電機産業株式会社 INABA DENKI SANGYO CO.,LTD.
創業	1938(昭和13)年4月
設立	1949(昭和24)年5月
資本金	13,352百万円
従業員数	2,527名(連結)
主要な事業内容	電設・電子・情報機器販売及び空調システム部材の製造・販売
事業所の概要	大阪本社：大阪市西区立売堀4丁目11番14号 東京本社：東京都港区港南4丁目1番8号 3工場、2物流センター、24営業所

役員 (2017年10月1日現在)

代表取締役社長	守谷承弘
専務取締役	枝村浩平
専務取締役	家郷晴行
常務取締役	喜多肇一
取締役	奥田善紀
取締役	岩倉広幸
取締役	北野明彦
取締役	田代浩明
社外取締役	高橋司
社外取締役	芝池勉
常勤監査役	福田聡一郎
常勤監査役	石本朝史
社外監査役	井之上明彦
社外監査役	伊藤芳晃

連結子会社 (2017年10月1日現在)

会社名	主要な事業内容	資本金(百万円)	当社の出資比率(%)
(株)パトライト	自社製品事業	300	100
SIAM ORIENT ELECTRIC CO.,LTD.	自社製品事業	133(百万円)	100
アイティエフ(株)	電設資材事業	20	70
PT.PATLITE INDONESIA	自社製品事業	147	100

(注) 出資比率は間接保有を含んでいます。

株式の概況

株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数
76,460,000株

発行済株式の総数
27,869,700株

当第2四半期の株主数
7,131名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,864,300	6.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,474,800	5.33
株式会社りそな銀行	798,120	2.89
因幡電機従業員持株会	654,924	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	526,500	1.90
GOVERNMENT OF NORWAY	524,700	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	522,800	1.89
吉川 昌子	402,700	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	382,400	1.38
THE BANK OF NEW YORK,TREATY JASDEC ACCOUNT	377,400	1.37

(注)持株比率は自己株式(224,987株)を控除して計算しております。

所有者別状況

■ 金融機関	7,497,559株 (26.90%)
■ 証券会社	353,927株 (1.27%)
■ その他の法人	4,373,895株 (15.70%)
■ 外国法人等	6,505,890株 (23.34%)
■ 個人その他	8,913,442株 (31.98%)
■ 自己株式	224,987株 (0.81%)

所有株数別状況

■ 100株未満	5,280株 (0.02%)
■ 100株以上	701,967株 (2.52%)
■ 500株以上	323,000株 (1.16%)
■ 1,000株以上	2,078,814株 (7.46%)
■ 5,000株以上	1,001,562株 (3.59%)
■ 10,000株以上	4,123,866株 (14.80%)
■ 50,000株以上	3,576,055株 (12.83%)
■ 100,000株以上	9,693,012株 (34.78%)
■ 500,000株以上	6,366,144株 (22.84%)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会開催時期	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 (その他必要があるときはあらかじめ公告します。)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 URL http://www.inaba.co.jp
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	9934

株式に関するお手続き

- 株式に関する各種お手続き(住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定など)は、株主様が口座を開設されている証券会社にてお取扱いしております。詳しくは、お取引証券会社にお問い合わせください。
- 株券電子化実施前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主様の株式につきましては、「特別口座」で管理されております。「特別口座」に関する各種お手続き(証券会社の口座への振替、住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定など)は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。なお、「特別口座」に関する各種お手続きに必要な用紙のご請求は、ホームページで24時間受付しております。
- ◎ ホームページアドレス
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- 未払配当金のお受取りにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書 ※配当金に関する支払調書
※単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行部 ☎0120-782-031